

中長期視点での 全世代型社会保障の 議論を求める



根岸秋男

ねぎし あきお
社会保障委員長
明治安田生命保険会長



小堀秀毅

こぼり ひでき
副会長
社会保障委員長
旭化成会長

全世代型社会保障制度は、生涯にわたって国民の安心や生活の安定を支えるセーフティネットとして、国民一人ひとりが社会経済活動に参加するうえでの基盤となる。また、格差の拡大や再生産といった社会課題に対処し、持続的な経済成長を実現するためにも不可欠である。

現在のわが国の社会保障制度は、高齢者が少なく、人口が増加していた高度経済成長期に構築・拡充されたものである。今後、高齢者人口が一段と増加し、現役世代が急減する歴史的な転換点を乗り越え、将来にわたって国民の安心を支えることができるかが危惧される。

こうした状況を踏まえ、経団連では2023年10月、社会保障制度のあるべき全体像について、新しい将来推計人口から確実に見える将来を受け止めバックキャストするかたちで、今後取り組むべき課題、解決の方向性を取りまとめた。

将来推計人口から見通した 2045年の姿

2020年から2045年にかけて、わが国の総人口は約1億2600万人から1億900万人まで減少することが見込まれている。生産年齢人口(15〜64歳)が大きく減少する一方で、65歳以上の割合は2020年の28.6%から、2045年には36.3%まで増加する(図表1)。

2040年にかけて85歳以上の人口が大きく増加するため、当面、医療・介護双方のニーズを持つ高齢者への対応が急務となる。また高齢者の増加は、医療ニーズの内容にも変化をもたらし、肺炎や骨折などの患者数の増加が見込まれる(図表2)。介護分野では、高齢化の状況により需要の変化に地域差が見られる。今後のわが国の医療・介護提供体制は、サービスの量と質の両面で変化が求められる。

人材面を見ると、2018年度の政府推計では、国全体の就業者数が減少する中で、医療福祉分野における就業者数は増加を続け、2040年度には全就業者の18.9%まで上昇するとされている。

他方、財政面を見ると、高齢者向けの社会保障給付の過半を現役世代と企業の保険料負担で賄っている中で、今後の社会保障給付費は経済成長を上回るスピードで増えていくことが見込まれている。

こうした現状を踏まえると、2045年の目指すべき姿、改革の方向性を考えるにあたっては、以下の四つが重要な視点と整理できる。

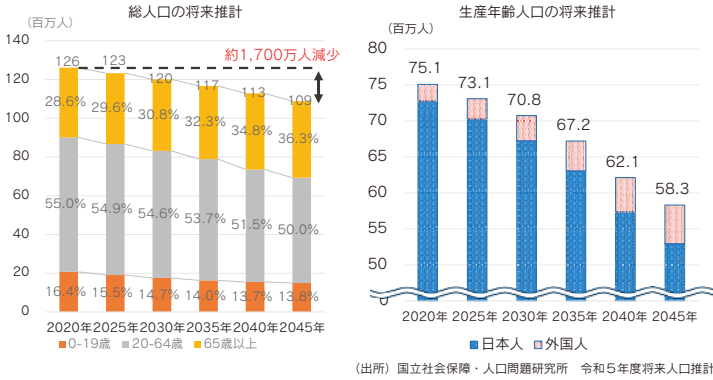
- (1) 人口減少下でのサービス提供体制のあり方
- (2) 地域の実情に合わせた対応
- (3) サービスの担い手の確保とDXの推進
- (4) 現役世代が急減する中での負担のあり方

目指すべき姿と改革の方向性

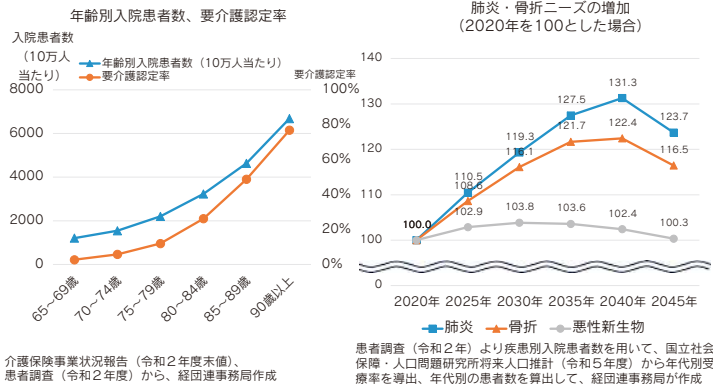
(1) 医療

医療については、機能分化が進み、効率

図表1 総人口の将来推計・生産年齢人口の将来推計



図表2 年齢別入院患者数、要介護認定率/肺炎・骨折ニーズの増加



社会保険料だけでなく、税との負担の観点では、をどのよう支えるかという負担の観点では、社会保険料だけでなく、税との負担の観点では、

確保できるよう、被用者保険の適用拡大、第3号被保険者制度の見直し、働きやすい職場環境づくり等を通じて、女性や高齢者が活躍できる場の整備が必要である。

一体的な枠組みにより、公正・公平・働き方に中立的な制度を目指すべきである。

2045年を視野に経済界が果たすべき役割は、なによりも積極的な国内設備投資・研究開発投資や賃金引き上げを通じた経済全体の好循環の実現である。社会保障制度改革に関しては、担い手確保に向けたDXの推進、健康経営、多様で柔軟な働き方の推進と、事業を通じた地域社会への貢献に取り組んでいく。

企業の役割

まずは、骨太方針2024の議論が本格化する前までに新たな将来見通しを提示すること、そのうえで、国民の安心を高めるよう、2025年度中に税を含む全世代型社会保障改革に関するグランドデザインを示し、あるべき社会保障の将来像、給付と負担のあり方について、国民的な議論を喚起することも意識改革に取り組むべきことを求めている。

今後の政府議論への期待

こうした改革の実現に向けて、政府に対し、全世代型社会保障に関する新しい将来見通しやグランドデザインの提示、人口減少下での労働力・担い手の確保、税・社会保障の一体改革の推進を求めている。

的・効果的な医療提供体制が整備されていることが望ましい。そのためには、入院については、高齢化に伴う地域の医療ニーズの変化に応じて病床機能の再編を進め、外来については、かかりつけ医機能についての制度整備が進み、個人や地域のニーズに沿った外来・在宅医療が提供されるよう、大病院と診療所の役割分担などを引き続き進めるべきである。そのためには、国民皆保険の持続可能性の確保とイノベーションの推進の両立や、医療DXの推進も不可欠になる。

(2) 介護 介護については、増加するニーズに対し、質を確保しつつ、限られた人材で対応できていることが望ましい。そのためには、事業所の協働化・大規模化を通じた効率化の徹底、介護ロボットの活用等、介護DXを通じた生産性の向上が不可欠である。加えて、高齢者の医療・介護の複合ニーズに対応するために、医療・介護情報の連携基盤の整備が急がれる。

(3) 社会の担い手を増やす 現役世代が減少する中でも必要な労働力を